

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G09B 9/04(2006.01)i; B60T 7/00(2006.01)i; B60T 7/04(2006.01)i; G05G 1/30(2008.04)i FI: G09B9/04 A; B60T7/00 A; B60T7/04 Z; G05G1/30 E		
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G09B9/04; B60T7/00; B60T7/04; G05G1/30 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2024年 日本国実用新案登録公報 1996-2024年 日本国登録実用新案公報 1994-2024年 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2015-4834 A (川田 順一) 08.01.2015 (2015 - 01 - 08) 図1-10	1-4
A	日本国実用新案登録出願4-77595号(日本国実用新案登録出願公開6-42492号)の 願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (森 浩一) 07.06.1994 (1994-06-07) 図1-6	1-4
A	JP 2018-79908 A (森 貴宏) 24.05.2018 (2018 - 05 - 24) 図1-2	1-4
A	CN 201881897 U (JIANGXI BONENG SHANGRAO BUS CO., LTD.) 29.06.2011 (2011 - 06 - 29) 図1-8	1-4
A	CN 2681939 Y (WANG Dehai) 02.03.2005 (2005 - 03 - 02) 図1-4	1-4
A	US 2009/0025506 A1 (KARPACHEV Boris) 29.01.2009 (2009 - 01 - 29) 図1-14	1-4
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの “D” 国際出願で出願人が先行技術文献として記載した文献 “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に 公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若し くは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を 付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の 後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵 触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引 用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性 又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献 との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がな いと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 21.10.2024	国際調査報告の発送日 05.11.2024	
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 大谷 謙仁 3W 9433 電話番号 03-3581-1101 内線 3367	

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2015-4834	A	08.01.2015	JP 5382837 B1	
JP	6-42492	U1	07.06.1994	(ファミリーなし)	
JP	2018-79908	A	24.05.2018	(ファミリーなし)	
CN	201881897	U	29.06.2011	(ファミリーなし)	
CN	2681939	Y	02.03.2005	(ファミリーなし)	
US	2009/0025506	A1	29.01.2009	(ファミリーなし)	

第V欄

新規性、進歩性及び産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に基づく見解並びにその見解を裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求項 1-4

有

請求項

無

進歩性 (IS)

請求項

1-4

有

請求項

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求項

1-4

有

請求項

無

2. 文献及び説明:

文献1 : JP 2015-4834 A (川田 順一) 08.01.2015(2015-01-08)

図1-10 & JP 5382837 B1

文献2 : 日本国実用新案登録出願4-77595号(日本国実用新案登録出願公開6-42492号)

の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM (森 浩一)

07.06.1994(1994-06-07) 図1-6 (ファミリーなし)

文献3 : JP 2018-79908 A (森 貴宏) 24.05.2018(2018-05-24)

図1-2 (ファミリーなし)

文献4 : CN 201881897 U (JIANGXI BONENG SHANGRAO BUS CO., LTD.) 29.06.2011(2011-06-29)

図1-8 (ファミリーなし)

文献5 : CN 2681939 Y (WANG Dehai) 02.03.2005(2005-03-02)

図1-4 (ファミリーなし)

文献6 : US 2009/0025506 A1 (KARPACHEV Boris) 29.01.2009(2009-01-29)

図1-14 (ファミリーなし)

請求項1ないし4に係る発明は、国際調査報告において提示されたいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでもなく、新規性及び進歩性を有する。

特に、請求項1における、

「前記ブレーキペダル部を踏込むとブレーキが利く状態であるブレーキペダルブレーキ機能状態 (B-B) を解除するブレーキペダルブレーキ機能状態解除ステップと、前記ブレーキペダルの機能を前記自動車又は前記仮想運転装置を加速動作させるアクセル機能であるブレーキペダルアクセル機能状態 (B-A) にするブレーキペダルアクセル機能状態形成ステップと、を有する」「ブレーキペダルの機能切替え方法」

請求項2における、

「前記ブレーキペダル部を踏込むとブレーキが利く状態であるブレーキペダルブレーキ機能状態 (B-B) を解除し、該ブレーキペダルの機能を前記自動車又は前記仮想運転装置を加速動作させるアクセル機能であるブレーキペダルアクセル機能状態 (B-A) にする機能切替え部、を備えた」「ブレーキペダルの機能切替え装置」

請求項3における、

「前記ブレーキペダル部を踏込むとブレーキが利く状態であるブレーキペダルブレーキ機能状態 (B-B) を解除し、該ブレーキペダルの機能を前記仮想運転装置本体を加速走行又は加速移動させるアクセル機能であるブレーキペダルアクセル機能状態 (B-A) にする機能切替え部と、前記ブレーキペダルアクセル機能状態 (B-A) において前記ブレーキペダル部を前記運転席の前記運転者が踏込んだときに、前記仮想運転装置本体を前記加速走行又は前記加速移動させるための加速駆動装置と、を備えた」「仮想運転装置」

については、上記のいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでもない。